

カナダの先端産業を訪ねて

オタワ・バレーのハイテク企業群

東洋経済新報社政経部

奥村 皓一

■オタワの新しい産業風景

オタワから北へモントリオール、あるいは南へトロントに向けて国道をドライブすると、今日のカナダが二つの顔を持っていることがわかる。沿道のところどころに、「FOR SALE」の赤いステッカーが窓ガラスいっぱい貼りめぐらされた、無人の自動車部品工場がまぶす目につく。

その一方で、従業員の車（日本製の小型車が目につく）に囲まれてモダンな「○○システムズ」「○○テクノロジーズ」「○○ミックス」「○○ニクス」と名のついた工場群がある。

衰退期に入ろうとしている企業を押しさえて、若いハイテクノロジー企業群が、八〇年を境に簇生し始めたのである。新世代のこれらハイテクノロジー企業は、現在カナダ全土で三百から四百社。雇用人員は二十万人を超える。このハイテク産業の中心が、「北のシリコン・バレー」とも「オタワ・バレー」ともいわれるオタワの周辺地域である。

オタワ・バレー（行政的にはオタワ・カールトン先端産業地域）には二百二十四のエレクトロニクス中心のハイテク企業が集中し、一万四千人がここで働いている。この地域を中心とする百三十四社（八二年四月末現在）が、カナディアン・アドバンスト・テクノロジーズ・アソシエイション（CATA）カナダ先端産業協会）を形成し、カナダ産業界の新しい勢力として活発に産業革新を進めている。このハイテク・ベンチャーの波はまずトロントとモントリオールへ波及しており、両市の証券市場でもハイテク株熱が起きている。このハイテク・ブームは、さらに石油都市カルガリー（デジテックやアークテックは数年前、オタワ、モントリオールから本社をここへ移した）や極北石油開発の基地エドモントン、西部カナダ最大の商業都市バンクーバー、東部のハリファックスといった他の主要都市にまで広がろうとしている。

これらのハイテク企業群のきわ立った特色は、これまでのカナダの製造業が米国企業と資本的・技術的に極めて密接な関係があったのとは異なり、大部分がカ

ナダ人の資本と技術に依存していることである。経営者のほとんどが三十代から四十代前半の若さであり、彼等は七〇年代の石油危機前後の不況期に、米国資本の息のかかった大会社の縮小合理化や工場閉鎖で解雇され、高級技術失業者として辛苦に満ちた青春の記憶を持っている。それだけに、彼等は活力と企業家精神に富み、八〇年代、九〇年代のカナダ産業界の進むべき道が、ハイテクノロジー産業国家の建設であることを信じて疑わない。

近年、三井物産をはじめ、ハイテクノロジー分野への進出を目差し始めた日本の大商社が、これらのハイテク・ベンチャーとの関係を強めようとしている。三井物産はCAEインダストリーズから航空機のシミュレーターを輸入し、インシ



マイテルのマシユーズ会長(左)とコーブランド社長。

ユリンで有名なコノート・ラボラトリーズのバイオテクノロジを日本に導入すべく、日本企業との仲介を果たそうとしている。日本の電機・エレクトロニクス・メーカー数社も、これらのハイテク・ベンチャーとの人的・技術的、生産・販売

提携のために交渉に入っている。

■カナダ人によるカナダの技術

それは、カナダの経済独立の鼓吹者であるトルドー政府の産業的背景をなす、新しい産業再生運動の若き旗手たちのたくましい成長の姿でもある。自動車をはじめ、カナダの既成製造業の動脈を握ってきたアメリカの多国籍企業は、最先端の研究開発をカナダでは行わず、もっぱら米本国で技術的蓄積を進め、カナダには「中古」の技術しか持ち込まなかった。

米系自動車産業が衰退しているなかで、オタワ、トロント、モントリオールを中軸とするカナダ東部経済の地盤沈下を阻止するカウンター・パワーは、すべてカナダ人の手になるハイテクノロジー産業である。

たとえば、いま、(一)世界最高の稼働率を誇り、米欧製を大きく引き離している原子炉のCAN DU（天然ウラン型重水炉）、(二)電子郵便、電子新聞、テレビ会議、テレビ・ショッピングなどに応用でき、米欧企業から注目を浴びているビデオテックスの「テリドン」、(三)宇宙通信システム、(四)世界市場へ本格的に乗り出した始めた商用ジェット機や短距離離着陸機——などが、カナダの有力な不況対抗商品となりつつある。カナダを救うのはカナダ人によるカナダの高度技術なのである。しかし、これだけでは一流技術の先進国とはいえない。八〇年代、九〇年代の